⑶　入札書の受領期限（郵送の場合は必着のこと）
①②　令和７年３月25日午後５時00分
③　第１回目　令和７年３月25日午後５時00分
第２回目　令和７年６月24日午後５時00分
第３回目　令和７年９月22日午後５時00分
第４回目　令和７年12月23日午後５時00分
④　令和７年３月24日午後５時00分
⑤　令和７年３月27日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年３月26日午後２時00分
②　令和７年３月26日午後２時30分
③　第１回目　令和７年３月26日午後１時30分
第２回目　令和７年６月25日午後１時30分
第３回目　令和７年９月24日午後１時30分
第４回目　令和７年12月24日午後１時30分
④　令和７年３月25日午後１時30分
⑤　令和７年３月28日午後１時30分
電子入札システムを通じて行う。
４　電子入札システムの利用
日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続きに用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札者とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the Products to be Procured : ①②3, ③2, ④24, ⑤14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Liquid Nitrogen over pure 99.999% About 380,000 ㎥／year
②　Liquid Argon over pure 99.999% About 50,000 ㎥／year
③　Light oil (JIS (K2204) class2)
1st contract : About 320KL
2nd contract : The planned quantity is based on the specifications.
3rd contract : The planned quantity is based on the specifications.
4th contract : The planned quantity is based on the specifications.
④　Update of the cryostat for the gamma spectrum analyzer detector, 1 set
⑤　Purchase of Laptop Computers, 1 set
⑷　Delivery period :
①②　From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
③　1st contract : From 1, April, 2025 to 30, June, 2025
2nd contract : From 1, July, 2025 to 30, September, 2025
3rd contract : From 1, October, 2025 to 31, December, 2025
4th contract : From 1, January, 2026 to 31, March, 2026
④　By 31, October, 2025
⑤　By 29, August, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency,
④　not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency.
⑺　Time limit for tender :
①②　5 : 00 PM 25, March, 2025
③　1st contract : 5 : 00 PM 25, March, 2025
2nd contract : 5 : 00 PM 24, June, 2025
3rd contract : 5 : 00 PM 22, September, 2025
4th contract : 5 : 00 PM 23, December, 2025
④　5 : 00 PM 24, March, 2025
⑤　5 : 00 PM 27, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, JAEA, 65―20 kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914―8585 Japan. Tel 0770―21―5025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月６日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
災害医療センター院長　大友　康裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 03901 号（№03901）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　生体情報モニタ　11式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年６月30日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構災害医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　天変地異、その他の事情により業務を遂行することができなくなった場合、業務代行の履行を行う業務代行保証人がいる者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。